

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合						
信託期間	2017年1月24日まで（2010年9月28日設定）						
運用方針	<p>主としてブラジル国債マザーファンドINおよびインドネシア株式マザーファンドへの投資を通じて、ブラジルレアル建てのブラジル国債およびインドネシアの企業の株式（預託証券（DR）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。設定当初の実質的な債券と株式への投資比率は原則として概ね6：4程度とします。組入れ後は、為替や株価などの値動き等により投資比率は変動します。基準価額（1万円当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が一度でも15,000円を超えた場合、上記にかかわらず、わが国の債券等の安定資産による運用に順次切り替えを行い、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が15,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行いません。</p> <p>※流動性等により保有銘柄の売却が速やかに行えない場合や、株式の権利関係等の処理に時間を要する場合等があるため、基準価額が15,000円を超えてから繰上償還が行われるまで日数がかかることがあります。</p> <p>※基準価額が15,000円を超えてから償還までの市況動向等により、基準価額もしくは償還価額が15,000円以下となることがあります。</p> <p>※上記基準価額水準は、安定運用に移行する水準であり、当ファンドの基準価額が15,000円を超えることを示唆または保証するものではありません。</p> <p>実質的な組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>インドネシア株式マザーファンドの運用にあたっては、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedの投資助言を受けることとします。</p>						
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>ベビードファンド</td> <td>ブラジル国債マザーファンドIN受益証券およびインドネシア株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</td> </tr> <tr> <td>インドネシア株式マザーファンド</td> <td>インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。</td> </tr> <tr> <td>ブラジル国債マザーファンドIN</td> <td>ブラジルレアル建てのブラジル国債を主要投資対象とします。</td> </tr> </table>	ベビードファンド	ブラジル国債マザーファンドIN受益証券およびインドネシア株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	インドネシア株式マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。	ブラジル国債マザーファンドIN	ブラジルレアル建てのブラジル国債を主要投資対象とします。
ベビードファンド	ブラジル国債マザーファンドIN受益証券およびインドネシア株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。						
インドネシア株式マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。						
ブラジル国債マザーファンドIN	ブラジルレアル建てのブラジル国債を主要投資対象とします。						
主な組入制限	<table border="1"> <tr> <td>ベビードファンド</td> <td>株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</td> </tr> <tr> <td>インドネシア株式マザーファンド</td> <td>株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</td> </tr> <tr> <td>ブラジル国債マザーファンドIN</td> <td>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</td> </tr> </table>	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。	インドネシア株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	ブラジル国債マザーファンドIN	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。						
インドネシア株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。						
ブラジル国債マザーファンドIN	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。						
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。						

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

ツインアクセル （ブラジル国債&インドネシア株式2） 《2017-01》

第6期（決算日：2016年9月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ツインアクセル（ブラジル国債&インドネシア株式2）《2017-01》」は、去る9月27日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

ツインアクセル（ブラジル国債&インドネシア株式2）《2017-01》のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	10
◇売買及び取引の状況	11
◇株式売買比率	11
◇利害関係人との取引状況等	11
◇組入資産の明細	12
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

マザーファンドのご報告

◇インドネシア株式マザーファンド	15
◇ブラジル国債マザーファンド I N	24

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額	
		税 分	込 配	み 金						期 騰
	円		円		%	%	%	%	百万円	
2期(2012年9月27日)	9,843		0		11.2	38.5	—	58.0	—	5,839
3期(2013年9月27日)	11,102		10		12.9	36.5	—	58.9	—	4,537
4期(2014年9月29日)	12,819		10		15.6	38.7	—	56.2	—	4,250
5期(2015年9月28日)	9,047		0		△29.4	38.3	—	55.8	—	2,391
6期(2016年9月27日)	10,694		10		18.3	38.8	—	56.6	—	2,212

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、ブラジルリアル建てのブラジル国債およびインドネシアの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2015年9月28日	9,047	—	38.3	—	55.8	—
9 月 末	8,878	△ 1.9	38.7	—	55.4	—
10 月 末	9,930	9.8	40.6	—	53.9	—
11 月 末	10,167	12.4	40.0	—	53.5	—
12 月 末	10,015	10.7	39.9	—	53.4	—
2016年1 月 末	9,824	8.6	41.1	—	53.0	—
2 月 末	9,660	6.8	42.7	—	51.6	—
3 月 末	10,403	15.0	40.6	—	54.1	—
4 月 末	10,351	14.4	40.1	—	54.8	—
5 月 末	10,296	13.8	40.0	—	54.5	—
6 月 末	10,564	16.8	39.6	—	56.0	—
7 月 末	10,892	20.4	41.1	—	54.8	—
8 月 末	10,887	20.3	39.3	—	55.6	—
(期 末) 2016年9月27日	10,704	18.3	38.8	—	56.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

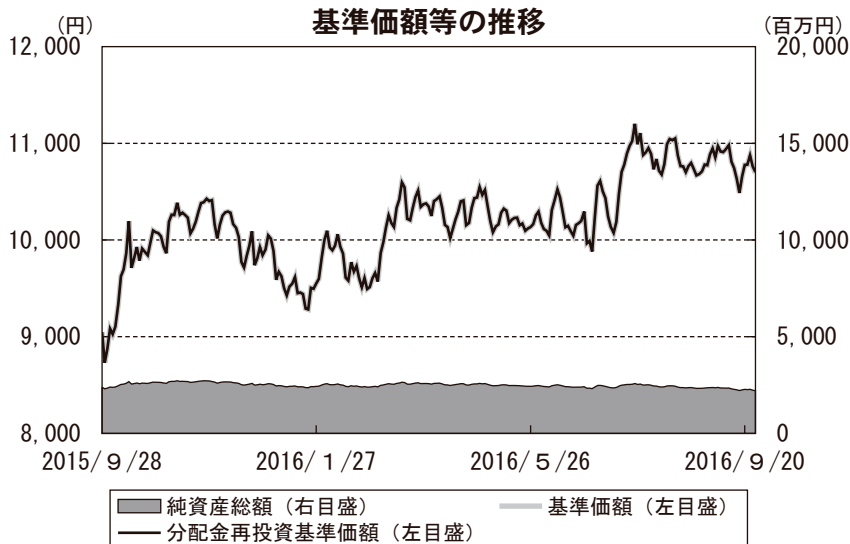
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第6期：2015/9/29～2016/9/27）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

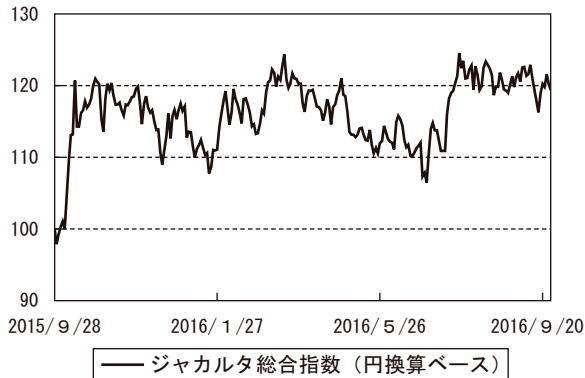
基準価額の主な変動要因

上昇要因	ブラジル国債ならびにインドネシア株式が堅調だったことに加え、ブラジルレアルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	インドネシアルピアが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第6期：2015/9/29～2016/9/27）

市況の推移
(期首を100として指数化)

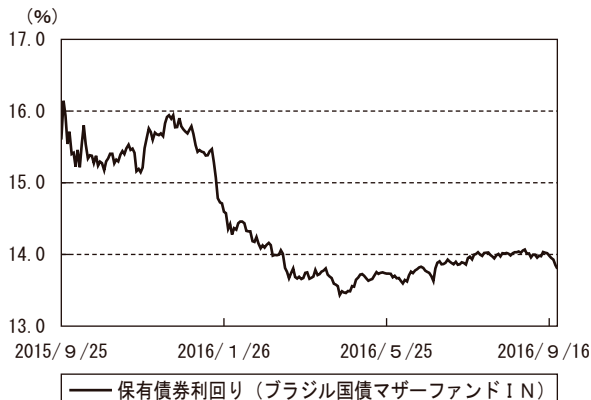


- ・ジャカルタ総合指数は、インドネシア株式市場の値動きを表す代表的な株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。

◎インドネシア株式市況

- ・期初は、2015年9月末からインドネシア政府が相次いで景気刺激策を発表したことや、中国の景気減速懸念が後退したことなどから、株価は上昇しました。また、12月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）が利上げを発表したものの、今後の利上げのペースが緩やかになるとの見方が広まったことなどが、株価の下支えとなりました。
- ・2016年に入り、インドネシア中央銀行が1月から連続して利下げを発表したことなどを好感し、一旦株価は上昇したものの、原油価格の上昇やFOMCによる金利上昇観測の台頭など、主に外部要因の影響を受けて、もみ合いの展開が続きました。
- ・7月から期末にかけては、税を逃れて国内外に滞留している資産への課税を減免する「タックス・アムネスティ（租税特赦）」法の施行に伴う資金流入期待などを背景に、インドネシア株式市況は上昇基調を強めました。
- ・為替市況は期首に比べ、6.1%の円高・インドネシアルピア安となりました。

金利の推移

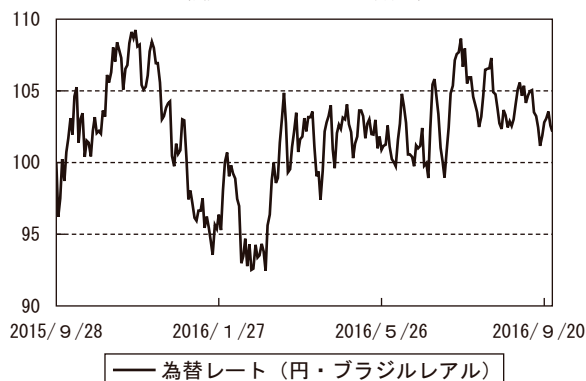


◎ブラジル債券市況

- ・ブラジル債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。2016年初以降、原油や鉄鉱石などの資源価格が堅調に推移するなか、世界的な景気後退懸念が和らぎ、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどが、ブラジルなどの新興国債券の金利低下要因となりました。また、ブラジル国内では、ルセフ氏に対する大統領弾劾審議が下院・上院で進み、政権交代後の財政再建期待が高まったことなども、金利低下の要因となりました。

(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・ブラジルレアルは対円で上昇しました。世界的な株式市場の上昇を背景とした投資家のリスク回避姿勢の後退や、鉄鉱石などの資源価格が堅調に推移したことなどを受けて、ブラジルレアルは対円で上昇しました。
- ・（ご参考までにブラジルレアルは、設定時の49.34円に対して、第6期末は30.94円と37.29%の円高となっています。）

当該投資信託のポートフォリオについて

＜ツインアクセル（ブラジル国債&インドネシア株式2）《2017-01》＞

- ・当ファンドは、ブラジル国債マザーファンド I Nおよびインドネシア株式マザーファンドへの投資を通じて、ブラジルレアル建てのブラジル国債およびインドネシア企業の株式などに実質的な投資を行いました。
- ・各資産への配分は、ブラジル国債マザーファンド I Nを50～60%程度、インドネシア株式マザーファンドを40～45%程度の組み入れとしました。
- ・その結果、基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りとなりました。

(内訳)

ブラジル国債マザーファンド I N	10.1%程度
インドネシア株式マザーファンド	10.0%程度
その他（キャッシュ、信託報酬等）	△1.8%程度

＜インドネシア株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ24.7%の上昇となりました。

- ・マクロ経済の発展段階を踏まえ、高い成長が見込める事業ファンダメンタルズに着目した銘柄選択を行いました。
- ・業種配分については、商品市況低迷やセメント業界の厳しい競争が継続すると判断し、素材セクターのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）幅を拡大しました。
- ・個別銘柄については、国内景気の安定化で業績回復が期待できると判断した内需関連株への重点的な投資を継続しました。
- ・組入銘柄数は、期首の54銘柄に対して、期末はほぼ横ばいの53銘柄としました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））の騰落率（19.4%）を5.3%上回りました。

- ・業種配分はマイナスに影響したものの、個別銘柄選択がプラスに貢献しました。主な要因別の内容は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER（電気通信サービス）：インドネシアの国営総合通信企業。業界の中でも卓越した通信ネットワークと収益構造を持つ優良銘柄であるとの判断からオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。インドネシアのデータ通信需要の高まりを受けて、同社の良質な通信網への選好が加速した恩恵を受け、好業績を発表したことから株価は上昇しました。
- ・CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT（食品・飲料・タバコ）：インドネシア全土で鶏肉関連のビジネスを手がける大手企業。インドネシアにおける根強い鶏肉志向を背景に、中長期的なビジネス拡大余地が大きいと考えられる中、過剰供給による価格下落懸念から株価が大きく下落し割安感が高まったと判断したため、オーバーウェイトとしました。マクロ経済が堅調に推移する中、需給バランスが改善し、価格が安定したことから、株価は上昇しました。

（マイナス要因）

◎業種配分

- ・業種配分はマイナスとなりました。商品市況低迷が継続すると判断しアンダーウェイトとしていた素材セクターが、中国経済の安定化などを受けて商品市況が反発したことを背景に上昇したことがマイナスに影響しました。

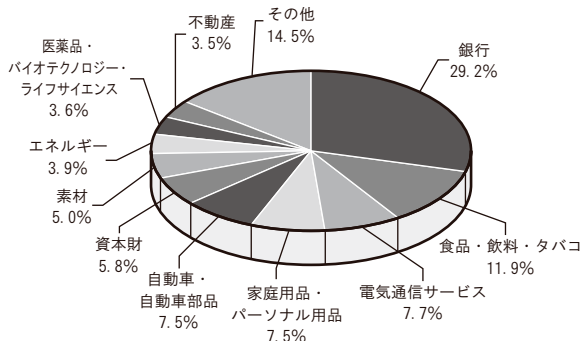
◎銘柄

- ・BLUE BIRD TBK PT（運輸）：インドネシアのタクシー運営会社大手。ジャカルタを中心にインドネシア各地にてBLUE BIRDブランドのタクシーを運営しています。中間所得者層の拡大を背景に、インドネシアの中で顧客信頼度の高いBLUE BIRDブランドタクシーの需要が高まると判断しオーバーウェイトとしましたが、Uberなどの新興配車サービスの普及を背景に、既存のタクシーへの需要が伸び悩んだことから株価は下落しました。需要低迷が長期化すると判断したため、期中に全株売却しました。

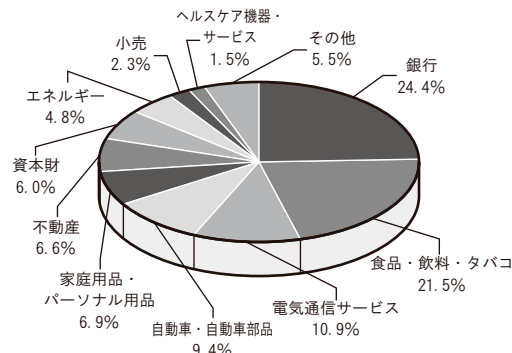
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2015年9月28日）



期末（2016年9月27日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

＜ブラジル国債マザーファンドI N＞

基準価額は期首に比べ17.7%の上昇となりました。

- ・ ブラジルリアル建てのブラジル国債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・ ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当マザーファンドの信託期間に近い銘柄とした結果、2017年1月償還のブラジルリアル建て固定利付国債に継続投資を行いました。
- ・ 債券の利子収入を享受したほか、ブラジルの債券利回りが低下したことやブラジルリアルが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期首（2015年9月28日）

最終利回り	14.9%
直接利回り	9.9%
デュレーション	1.0年

期末（2016年9月27日）

最終利回り	12.3%
直接利回り	9.5%
デュレーション	0.2年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、ブラジルリアル建てのブラジル国債およびインドネシアの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第6期
	2015年9月29日～2016年9月27日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.093%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,820

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜ツインアクセル（ブラジル国債&インドネシア株式2）《2017-01》＞

◎今後の運用方針

- ・ブラジル国債マザーファンドIN受益証券とインドネシア株式マザーファンド受益証券の組み入れを継続します。期中の解約に対しては、解約発生時点でのブラジル国債マザーファンドIN受益証券とインドネシア株式マザーファンド受益証券への投資比率が、概ね変化しないように対応する方針です。

＜インドネシア株式マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・ 期末時点において、インドネシア株式市場は上昇基調となっています。足下の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比5%超と、前政権時代の6%程度の成長率と比べてなお低い水準にとどまっているものの、改善基調が続いています。ジョコ政権による政策運営が安定してきていることに加え、商品市場の反発による貿易収支の改善や、安定した為替市場の動向を反映したインフレ率の低下などを受けて、こうした基調は当面続きそうです。インドネシア株式市場は、安定した経済環境を背景に、構造的な内需の拡大の恩恵を受ける銘柄・セクターを中心に、堅調な展開が続くとみています。

◎今後の運用方針

- ・ 国内景気の安定化で業績回復が期待できると判断した内需関連株への重点的な投資を継続する方針です。

＜ブラジル国債マザーファンドI N＞

◎運用環境の見通し

- ・ ブラジルの景気は、2016年もマイナス成長が見込まれるなど予断を許さない状況にあるものの、同国の輸出品である原油・鉄鉱石など資源価格に底打ちの兆しが見られることや、インフレ率に頭打ち傾向が見られることから今後景気刺激に資する利下げ局面入りが視野に入っていることなど、ポジティブに評価できる点も多々あると考えます。
- ・ また、政府では、ルセフ氏の後任であるテメル新政権の下、歳出削減など財政健全化が積極的に推進されています。ブラジルからの資金流出を防止する観点からも格付の維持は重要なポイントと考えるため、財政健全化が着実に進展するかどうかは、大きな焦点です。
- ・ こうした環境下、主要先進国では依然として低金利が継続しており、先進諸国との比較で相対的に金利水準が高いブラジルなどは魅力的な投資先と考えられます。
- ・ ただし、前述のブラジル国内要因に加えて、米国金融政策の正常化の進展を巡る思惑などから、不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

◎今後の運用方針

- ・ 2017年1月償還のブラジルリアル建て固定利付国債への投資を継続します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月29日～2016年9月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 179	% 1.767	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(76)	(0.750)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(98)	(0.964)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.117	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(12)	(0.117)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.047	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(5)	(0.047)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	16	0.156	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(15)	(0.150)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	212	2.087	
期中の平均基準価額は、10,155円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月29日～2016年9月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ブラジル国債マザーファンド I N	—	—	299,217	331,500
インドネシア株式マザーファンド	—	—	254,034	313,500

○株式売買比率

(2015年9月29日～2016年9月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	インドネシア株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,051,294千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,008,997千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月29日～2016年9月27日)

利害関係人との取引状況

<ツインアクセル（ブラジル国債&インドネシア株式2）《2017-01》>

該当事項はございません。

<インドネシア株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 386	百万円 27	% 7.0	百万円 664	百万円 4	% 0.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<ブラジル国債マザーファンド I N>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,946千円
うち利害関係人への支払額 (B)	96千円
(B) / (A)	3.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年9月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ブラジル国債マザーファンドI N	1,429,284	1,130,066	1,302,627
インドネシア株式マザーファンド	956,356	702,322	875,374

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年9月27日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ブラジル国債マザーファンドI N	1,302,627	57.3
インドネシア株式マザーファンド	875,374	38.5
コール・ローン等、その他	94,720	4.2
投資信託財産総額	2,272,721	100.0

(注) ブラジル国債マザーファンドI Nにおいて、期末における外貨建純資産(1,296,572千円)の投資信託財産総額(1,322,962千円)に対する比率は98.0%です。

(注) インドネシア株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(893,866千円)の投資信託財産総額(897,692千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=100.32円	1 ブラジルリアル=30.94円	100インドネシアルピア=0.77円
------------------	------------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年9月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,272,721,028
コール・ローン等	52,119,396
ブラジル国債マザーファンドIN(評価額)	1,302,627,399
インドネシア株式マザーファンド(評価額)	875,374,233
未収入金	42,600,000
(B) 負債	59,807,418
未払収益分配金	2,069,212
未払解約金	35,929,436
未払信託報酬	21,761,274
未払利息	74
その他未払費用	47,422
(C) 純資産総額(A-B)	2,212,913,610
元本	2,069,212,848
次期繰越損益金	143,700,762
(D) 受益権総口数	2,069,212,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,694円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,643,023,706円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 573,810,858円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0694円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年9月29日～ 2016年9月27日
費用控除後の配当等収益額	108,372,677円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-1円
収益調整金額	147,927円
分配準備積立金額	684,120,310円
当ファンドの分配対象収益額	792,640,914円
1万口当たり収益分配対象額	3,830円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	2,069,212円

○損益の状況（2015年9月29日～2016年9月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	302
受取利息	10,581
支払利息	△ 10,279
(B) 有価証券売買損益	387,375,647
売買益	464,103,330
売買損	△ 76,727,683
(C) 信託報酬等	△ 44,432,865
(D) 当期損益金(A+B+C)	342,943,084
(E) 前期繰越損益金	△ 196,991,012
(F) 追加信託差損益金	△ 182,098
(配当等相当額)	(147,927)
(売買損益相当額)	(△ 330,025)
(G) 計(D+E+F)	145,769,974
(H) 収益分配金	△ 2,069,212
次期繰越損益金(G+H)	143,700,762
追加信託差損益金	△ 182,098
(配当等相当額)	(147,927)
(売買損益相当額)	(△ 330,025)
分配準備積立金	790,423,775
繰越損益金	△ 646,540,915

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年9月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

インドネシア株式マザーファンド

《第6期》決算日2016年9月27日

[計算期間：2015年9月29日～2016年9月27日]

「インドネシア株式マザーファンド」は、9月27日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	インドネシアの企業の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。ジャカルタ総合指数（円換算ベース）をベンチマークとします。マクロ経済の発展段階を踏まえ、高い成長が見込める事業ファンダメンタルズに着目し組入銘柄を選定し、財務健全性やバリュエーション等の定量分析を勘案の上ポートフォリオを構築します。株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ジャカルタ総合指数 (円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2012年9月27日)	10,229	21.3	34.28	20.2	97.9	—	2,293
3期(2013年9月27日)	11,205	9.5	38.33	11.8	96.8	—	1,711
4期(2014年9月29日)	14,195	26.7	47.22	23.2	95.6	—	1,723
5期(2015年9月28日)	9,997	△29.6	34.52	△26.9	95.7	—	956
6期(2016年9月27日)	12,464	24.7	41.21	19.4	98.0	—	875

(注) ジャカルタ総合指数は、インドネシア株式市場の値動きを表す代表的な株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ジャカルタ総合指数 (円換算ベース)		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2015年9月28日	円	%		%	%	%
	9,997	—	34.52	—	95.7	—
9月末	9,923	△ 0.7	34.26	△ 0.7	95.6	—
10月末	11,715	17.2	39.80	15.3	95.7	—
11月末	12,020	20.2	40.59	17.6	94.5	—
12月末	11,826	18.3	40.21	16.5	94.1	—
2016年1月末	11,760	17.6	40.04	16.0	95.1	—
2月末	11,839	18.4	40.23	16.6	96.6	—
3月末	12,268	22.7	40.94	18.6	96.7	—
4月末	12,081	20.8	40.22	16.5	96.2	—
5月末	11,822	18.3	39.17	13.5	97.4	—
6月末	11,976	19.8	39.34	14.0	97.9	—
7月末	12,901	29.0	42.39	22.8	96.9	—
8月末	12,644	26.5	41.83	21.2	94.6	—
(期末) 2016年9月27日	12,464	24.7	41.21	19.4	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

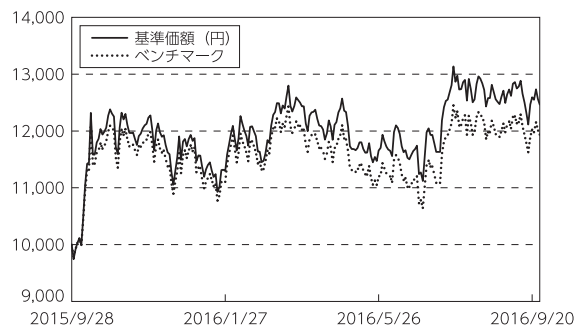
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ24.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））の騰落率（19.4%）を5.3%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎インドネシア株式市況

- ・ 期初は、2015年9月末からインドネシア政府が相次いで景気刺激策を発表したことや、中国の景気減速懸念が後退したことなどから、株価は上昇しました。また、12月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）が利上げを発表したものの、今後の利上げのペースが緩やかになるとの見方が広まったことなどが、株価の下支えとなりました。
- ・ 2016年に入り、インドネシア中央銀行が1月から連続して利下げを発表したことなどを好感し、一旦株価は上昇したものの、原油価格の上昇やFOMCによる金利上昇観測の台頭など、主に外部要因の影響を受けて、もみ合いの展開が続きました。
- ・ 7月から期末にかけては、税を逃れて国内外に滞留している資産への課税を減免する「タックス・アムネスティ（租税特赦）」法の施行に伴う資金流入期待などを背景に、インドネシア株式市況は上昇基調を強めました。
- ・ 為替市況は期首に比べ、6.1%の円高・インドネシアルピア安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ マクロ経済の発展段階を踏まえ、高い成長が見込める事業ファンダメンタルズに着目した銘柄選択を行いました。
- ・ 業種配分については、商品市況低迷やセメント業界の厳しい競争が継続すると判断し、素材セクターのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）幅を拡大しました。
- ・ 個別銘柄については、国内景気の安定化で業績回復が期待できると判断した内需関連株への重点的な投資を継続しました。
- ・ 組入銘柄数は、期首の54銘柄に対して、期末はほぼ横ばいの53銘柄としました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
業種配分はマイナスに影響したものの、個別銘柄選択がプラスに貢献しました。主要要因別の内容は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER（電気通信サービス）：インドネシアの国営総合通信企業。業界の中でも卓越した通信ネットワークと収益構造を持つ優良銘柄であるとの判断からオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。インドネシアのデータ通信需要の高まりを受けて、同社の良質な通信網への選好が加速した恩恵を受け、好業績を発表したことから株価は上昇しました。
- ・ CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT（食品・飲料・タバコ）：インドネシア全土で鶏肉関連のビジネスを手がける大手企業。インドネシアにおける根強い鶏肉志向を背景に、中長期的なビジネス拡大余地が大きいと考えられる中、過剰供給による価格下落懸念から株価が大きく下落し割安感が高まったと判断したため、オーバーウェイトとしました。マクロ経済が堅調に推移する中、需給バランスが改善し、価格が安定したことから、株価は上昇しました。

(マイナス要因)

◎業種配分

- ・業種配分はマイナスとなりました。商品市況低迷が継続すると判断しアンダーウェイトとしていた素材セクターが、中国経済の安定化などを受けて商品市況が反発したことを背景に上昇したことがマイナスに影響しました。

◎銘柄

- ・BLUE BIRD TBK PT (運輸) : インドネシアのタクシー運営会社大手。ジャカルタを中心にインドネシア各地にてBLUE BIRDブランドのタクシーを運営しています。中間所得者層の拡大を背景に、インドネシアの中で顧客信頼度の高いBLUE BIRDブランドタクシーの需要が高まると判断しオーバーウェイトとしましたが、Uberなどの新興配車サービスの普及を背景に、既存のタクシーへの需要が伸び悩んだことから株価は下落しました。需要低迷が長期化すると判断したため、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・期末時点において、インドネシア株式市況は上昇基調となっています。足下の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比5%超と、前政権時代の6%程度の成長率と比べてなお低い水準にとどまっているものの、改善基調が続いています。ジョコ政権による政策運営が安定してきていることに加え、商品市況の反発による貿易収支の改善や、安定した為替市場の動向を反映したインフレ率の低下などを受けて、こうした基調は当面続きそうです。インドネシア株式市場は、安定した経済環境を背景に、構造的な内需の拡大の恩恵を受ける銘柄・セクターを中心に、堅調な展開が続くとみています。

◎今後の運用方針

- ・国内景気の安定化で業績回復が期待できると判断した内需関連株への重点的な投資を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月29日～2016年9月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 33 (33)	% 0.279 (0.279)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	13 (13)	0.112 (0.112)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (19) (1)	0.162 (0.157) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	65	0.553	
期中の平均基準価額は、11,897円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年9月29日～2016年9月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 336,532 (47,247)	千インドネシアルピア 45,780,059 (185,569)	百株 429,070 (76)	千インドネシアルピア 80,113,659 (38,339)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年9月29日～2016年9月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,051,294千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,008,997千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月29日～2016年9月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 386	百万円 27	% 7.0	百万円 664	百万円 4	% 0.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,946千円
うち利害関係人への支払額 (B)	96千円
(B) / (A)	3.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年9月27日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千円	千円	
KALBE FARMA TBK PT	20,000	9,792	1,679,328	12,930	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INDOSAT TBK PT	500	500	285,000	2,194	電気通信サービス
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	25,000	26,911	11,410,264	87,859	電気通信サービス
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	2,000	2,000	1,750,000	13,475	食品・飲料・タバコ
HM SAMPOERNA TBK PT	—	18,480	7,447,742	57,347	食品・飲料・タバコ
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	7,900	6,990	10,729,650	82,618	銀行
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	800	455	823,550	6,341	素材
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	15,000	12,471	10,506,817	80,902	自動車・自動車部品
GUDANG GARAM TBK PT	700	152	972,800	7,490	食品・飲料・タバコ
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	10,000	4,563	5,487,007	42,249	銀行
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	300	366	570,156	4,390	食品・飲料・タバコ
VALE INDONESIA TBK	4,000	—	—	—	素材
ANEKA TAMBANG PERSERO TBK PT	8,000	—	—	—	素材
BANK DANAMON INDONESIA TBK	3,000	—	—	—	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	2,500	520	540,800	4,164	素材
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	14,000	2,188	621,392	4,784	公益事業
UNITED TRACTORS TBK PT	1,700	1,126	1,936,720	14,912	エネルギー
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	4,000	1,000	985,000	7,584	エネルギー
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	9,000	6,657	7,755,405	59,716	銀行
UNILEVER INDONESIA TBK PT	2,300	1,500	6,727,500	51,801	家庭用品・パーソナル用品
ADARO ENERGY TBK PT	20,000	14,000	1,680,000	12,936	エネルギー
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	10,000	2,929	1,618,272	12,460	銀行
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	1,000	674	706,015	5,436	エネルギー
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	7,000	4,725	926,100	7,130	銀行
AKR CORPORINDO TBK PT	5,000	—	—	—	資本財
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	6,000	7,219	2,468,898	19,010	食品・飲料・タバコ
XL AXIATA TBK PT	2,000	2,000	500,000	3,850	電気通信サービス
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	10,000	13,062	1,998,486	15,388	食品・飲料・タバコ
PAKUWON JATI TBK PT	—	9,998	644,871	4,965	不動産
SUMMARECON AGUNG TBK PT	12,000	—	—	—	不動産
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	9,000	8,062	1,289,920	9,932	食品・飲料・タバコ
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	—	8,589	2,001,237	15,409	資本財
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	3,000	3,862	772,400	5,947	メディア
BUMI SERPONG DAMAI PT	10,000	10,139	2,190,024	16,863	不動産
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	1,800	2,275	2,127,125	16,378	食品・飲料・タバコ
MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT	3,000	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	2,000	—	—	—	電気通信サービス
BANK PAN INDONESIA TBK PT	18,000	—	—	—	銀行
MAYORA INDAH PT	333	9,008	1,319,708	10,161	食品・飲料・タバコ
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB	—	2,463	408,858	3,148	銀行
ALAM SUTERA REALTY TBK PT	—	7,744	367,065	2,826	不動産
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASL	1,000	1,000	247,000	1,901	銀行
TOTAL BANGUN PERSADA	—	7,857	593,203	4,567	資本財
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	—	14,545	2,319,964	17,863	不動産
ACE HARDWARE INDONESIA	—	5,000	442,500	3,407	小売
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	4,000	3,083	853,991	6,575	メディア

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	30,000	12,164	644,692	4,964	食品・生活必需品小売り
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	11,000	7,536	1,522,272	11,721	食品・飲料・タバコ
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	2,000	—	—	—	資本財
SINAR MAS MULTIARTHA PT	1,500	—	—	—	保険
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	—	7,522	432,515	3,330	資本財
KIMIA FARMA PERSERO TBK PT	20,000	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LIPPO CIKARANG PT	—	1,000	612,500	4,716	不動産
LAUTAN LUAS TBK PT	13,000	—	—	—	素材
GLOBAL MEDIACOM TBK PT	5,000	—	—	—	メディア
MODERNLAND REALTY TBK PT	20,000	—	—	—	不動産
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA	10,000	—	—	—	不動産
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	—	3,737	1,584,488	12,200	資本財
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	—	12,513	757,036	5,829	小売
METRODATA ELECTRONIC PT	23,657	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	—	8,000	2,120,000	16,324	資本財
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	700	700	1,337,000	10,294	小売
SRI REJEKI ISMAN TBK PT	—	10,000	220,000	1,694	耐久消費財・アパレル
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA	—	725	754,000	5,805	ヘルスケア機器・サービス
MITRA PINASTHIKA MSTK TBK PT	16,000	—	—	—	小売
WISMILAK INTI MAKMUR TBK PT	5,000	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P	2,000	—	—	—	食品・飲料・タバコ
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	—	8,115	413,865	3,186	家庭用品・パーソナル用品
BLUE BIRD TBK PT	3,000	—	—	—	運輸
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	700	3,496	957,904	7,375	ヘルスケア機器・サービス
PURADELTA LESTARI TBK PT	—	50,000	1,240,000	9,548	不動産
BISI INTERNATIONAL PT	—	13,509	2,532,937	19,503	食品・飲料・タバコ
KINO INDONESIA TBK PT	—	1,099	541,807	4,171	家庭用品・パーソナル用品
合 計	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
	419,390	374,022	111,375,788	857,593	
	銘柄 数 < 比 率 >	54	53	—	< 98.0% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年9月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 857,593	% 95.5
コール・ローン等、その他	40,099	4.5
投資信託財産総額	897,692	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(893,866千円)の投資信託財産総額(897,692千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=100.32円	100インドネシアルピア=0.77円	
------------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	924,642,549
コール・ローン等	25,051,017
株式(評価額)	857,593,574
未収入金	41,997,958
(B) 負債	49,250,005
未払金	26,950,000
未払解約金	22,300,000
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	875,392,544
元本	702,322,074
次期繰越損益金	173,070,470
(D) 受益権総口数	702,322,074口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,464円

<注記事項>

- ①期首元本額 956,356,895円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 254,034,821円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,464円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 ツインアクセス(ブラジル国債&インドネシア株式2)《2017-01》702,322,074円

○損益の状況 (2015年9月29日～2016年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,564,431
受取配当金	16,562,806
受取利息	5,393
支払利息	△ 3,768
(B) 有価証券売買損益	217,987,293
売買益	291,851,107
売買損	△ 73,863,814
(C) 保管費用等	△ 1,703,078
(D) 当期損益金(A+B+C)	232,848,646
(E) 前期繰越損益金	△ 312,997
(F) 解約差損益金	△ 59,465,179
(G) 計(D+E+F)	173,070,470
次期繰越損益金(G)	173,070,470

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ブラジル国債マザーファンド I N

《第6期》決算日2016年9月27日

[計算期間：2015年9月29日～2016年9月27日]

「ブラジル国債マザーファンド I N」は、9月27日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ブラジルリアル建てのブラジル国債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	ブラジルリアル建てのブラジル国債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
2 期(2012年9月27日)	円		%	%	%	—	百万円 3,458
3 期(2013年9月27日)		10,171	8.9	97.9	—	—	2,744
4 期(2014年9月29日)		12,071	18.7	97.4	—	—	2,455
5 期(2015年9月28日)		13,563	12.4	97.3	—	—	1,399
6 期(2016年9月27日)		9,792	△27.8	95.4	—	—	1,302
		11,527	17.7	96.1	—	—	

(注) 当ファンドは、ブラジルリアル建てのブラジル国債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
			円	騰落率			
	(期首)	2015年9月28日	9,792	—	95.4	—	—
	9月末		9,530	△ 2.7	95.3	—	—
	10月末		10,297	5.2	96.8	—	—
	11月末		10,560	7.8	96.1	—	—
	12月末		10,433	6.5	95.4	—	—
	2016年1月末		10,145	3.6	95.1	—	—
	2月末		9,811	0.2	94.1	—	—
	3月末		10,937	11.7	96.6	—	—
	4月末		10,995	12.3	96.7	—	—
	5月末		11,094	13.3	94.6	—	—
	6月末		11,512	17.6	96.4	—	—
	7月末		11,533	17.8	96.9	—	—
	8月末		11,724	19.7	96.0	—	—
	(期末)	2016年9月27日	11,527	17.7	96.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

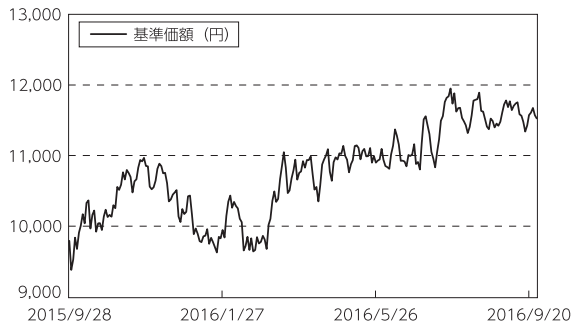
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.7%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎ブラジル債券市況

・ブラジル債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。2016年初以降、原油や鉄鉱石などの資源価格が堅調に推移するなか、世界的な景気後退懸念が和らぎ、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどが、ブラジルなどの新興国債券の金利低下要因となりました。また、ブラジル国内では、ルセフ氏に対する大統領弾劾審議が下院・上院で進み、政権交代後の財政再建期待が高まったことなども、金利低下の要因となりました。

◎為替市況

- ・ブラジルレアルは対円で上昇しました。世界的な株式市場の上昇を背景とした投資家のリスク回避姿勢の後退や、鉄鉱石などの資源価格が堅調に推移したことなどを受けて、ブラジルレアルは対円で上昇しました。
- ・（ご参考までにブラジルレアルは、設定時の49.34円に対して、第6期末は30.94円と37.29%の円高となっています。）

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ブラジルレアル建てのブラジル国債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当マザーファンドの信託期間に近い銘柄とした結果、2017年1月償還のブラジルレアル建て固定利付国債に継続投資を行いました。
- ・債券の利子収入を享受したほか、ブラジルの債券利回りが低下したことやブラジルレアルが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ブラジルの景気は、2016年もマイナス成長が見込まれるなど予断を許さない状況にあるものの、同国の輸出品である原油・鉄鉱石など資源価格に底打ちの兆しが見られることや、インフレ率に頭打ち傾向が見られることから今後景気刺激に資する利下げ局面入りが視野に入っていることなど、ポジティブに評価できる点も多々あると考えます。
- ・また、政府では、ルセフ氏の後任であるテメル新政権の下、歳出削減など財政健全化が積極的に推進されています。ブラジルからの資金流出を防止する観点からも格付の維持は重要なポイントと考えるため、財政健全化が着実に進展するかどうかは、大きな焦点です。
- ・こうした環境下、主要先進国では依然として低金利が継続しており、先進諸国との比較で相対的に金利水準が高いブラジルなどは魅力的な投資先と考えられます。
- ・ただし、前述のブラジル国内要因に加えて、米国金融政策の正常化の進展を巡る思惑などから、不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

◎今後の運用方針

- ・2017年1月償還のブラジルレアル建て固定利付国債への投資を継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月29日～2016年9月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 16	% 0.148	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(16)	(0.148)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	16	0.148	
期中の平均基準価額は、10,714円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月29日～2016年9月27日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ブラジル	国債証券	千ブラジルリアル 4,924	千ブラジルリアル 11,002

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月29日～2016年9月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月27日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル	千円	%	%	%	%	%
ブラジル	39,800	40,449	1,251,498	96.1	96.1	—	—	96.1
合 計	39,800	40,449	1,251,498	96.1	96.1	—	—	96.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ブラジル	%	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル	千円		
国債証券 10(IN)BRAZIL NTN-F170101	10.0	39,800	40,449	1,251,498	2017/1/1	
合 計				1,251,498		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年9月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,251,498	% 94.6
コール・ローン等、その他	71,464	5.4
投資信託財産総額	1,322,962	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,296,572千円)の投資信託財産総額(1,322,962千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ブラジルレアル=30.94円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,322,962,974
コール・ローン等	71,464,182
公社債(評価額)	1,251,498,792
(B) 負債	20,300,037
未払解約金	20,300,000
未払利息	37
(C) 純資産総額(A-B)	1,302,662,937
元本	1,130,066,279
次期繰越損益金	172,596,658
(D) 受益権総口数	1,130,066,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,527円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,429,284,142円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 299,217,863円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1527円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 ツインアクセル(ブラジル国債&インドネシア株式2)《2017-01》 1,130,066,279円

○損益の状況 (2015年9月29日～2016年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	128,325,341
受取利息	128,328,234
支払利息	△ 2,893
(B) 有価証券売買損益	108,396,802
売買益	109,326,418
売買損	△ 929,616
(C) 保管費用等	△ 2,106,242
(D) 当期損益金(A+B+C)	234,615,901
(E) 前期繰越損益金	△ 29,737,106
(F) 解約差損益金	△ 32,282,137
(G) 計(D+E+F)	172,596,658
次期繰越損益金(G)	172,596,658

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。